

事務事業名	公営住宅維持管理事業	所属部門	住民生活課 公営住宅係
町長公約	公営住宅の整備「芽室町公営住宅長寿命化計画」に基づき計画的整備を行います が、状況に応じて計画見直しを行います		公約達成 年次 令和3年度

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公営住宅の家賃算定から営繕に至るまでの維持管理及び「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づいた計画的整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公営住宅及び公営住宅入居者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活困窮者への公営住宅の賃貸を維持継続し、営繕の実施により適正な維持管理を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供することで、住民の生活の安定と社会福祉の増進につながる。また、必要な営繕業務を実施することで、入居者への快適で安心な住環境の提供につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入居件数(特定入居含む)	件
② 退去件数	件
③ 維持管理費	円

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理戸数	戸
② 入居戸数	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 充足率(入居件数/退去件数)	%
② 修繕費充当率(修繕費/家賃総額)	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	38,978,000	37,773,000	40,765,000	39,586,000	39,586,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	83,943,422	87,867,378	89,372,378	94,114,000	94,114,000
		一般財源	円	11,631,958	10,467,566	7,878,618	6,691,000	6,691,000
		事業費計(A)	円	134,553,380	136,107,944	138,015,996	140,391,000	140,391,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
人工数(業務量)		人工	1.7319	1.5200	1.0484			
人件費計(B)		円	13,473,429	11,852,887	8,406,542			
トータルコスト(A+B)		円	148,026,809	147,960,831	146,422,538			
活動指標	①	件	34	31	30	30	30	
	②	件	49	56	60	60	60	
	③	円	134,553,380	136,107,944	138,015,996	140,391,000	140,391,000	
対象指標	①	戸	734	734	734	734	734	
	②	戸	624	609	623	594	594	
	③							
成果指標	①	%	69	55	50	50	50	
	②	%	15	9	7	10	10	
	③							
上位成果指標	①	%	79.2	78.0	82.6	95.0	95.0	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>住宅の営繕業務は、民間業者に委託し実施する方式としています。令和元年度に「芽室町公営住宅等長寿命化計画」を見直しました。耐用年数を超えた住宅、数年で耐用年数を超える住宅(西園町団地、新西町団地、弥生団地、花園町西団地・高岩団地の一部)は、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」で用途廃止を予定しており、退去後は募集を停止し政策空家としています。用途廃止予定団地の入居者に対する町の計画の説明、移転・集約に向けた具体的な計画の作成を進める必要があります。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止予定団地の入居者に対する説明会の開催、意向の把握を行い、移転・集約のための具体的な計画を作成します。 ・未修繕となっている高岩団地、西町団地の空家について、ユニットバス、給湯器、3カ所給湯配管設置工事及び内部修繕を実施し、移転先住宅を早急に確保します。 ・西町団地の長寿命化型改善工事を実施し、現入居者の生活利便性の向上及び建物の長寿命化を図ります。 ・令和3年度中に契約満了を迎える栄町団地及び北町団地の借上げ公営住宅家賃再評価鑑定を行い、その結果により新たな借上げ料を算定し、オーナーとの再借上げに向けた交渉を行います。 ・民間借家活用(家賃補助制度)の調査・研究と民間借家の空家状況の把握を行います。
---	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-2

事務事業名	公営住宅入居選考委員会運営事業	所属部門	住民生活課 公営住宅係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

入居申込者については、高齢者世帯、離婚によるひとり親世帯の申し込みが多い状況であり、比較的家賃が安価な公営住宅への入居希望の需要が高い状況で継続するものと考えられます。
このことから、入居決定にあたっては、選考委員会での判定に基づき、公平・公正な審査による手法を継続して推進していきます。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度に見直しを行った「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づく新規の借上げ公営住宅の入居者募集を行う際には、住み替えを行う公営住宅入居者を除き、選考委員会での判定に基づき、公平・公正な審査による手法を継続して推進します。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	62,700	66,000	59,400	66,000	66,000	66,000
		事業費計(A)	円	62,700	66,000	59,400	66,000	66,000	66,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		人工数(業務量)	人工	0.0092	0.0200	0.0136			
		人件費計(B)	円	71,572	155,959	109,051			
		トータルコスト(A+B)	円	134,272	221,959	168,451			